

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24710303

研究課題名(和文) 両大戦間期日本における社会事業とジェンダーに関する言説分析

研究課題名(英文) A discourse analysis of social work and gender in interwar Japan

研究代表者

渡部 克哉 (Watanabe, Katsuya)

早稲田大学・総合研究機構・招聘研究員

研究者番号：60578475

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：両大戦間期にあたる1919年～1930年代前半を中心に、社会事業とジェンダーに関する言説を分析した。社会福祉とジェンダーの関係性が形成される過程において、どのような論理や思想が用いられ、意味づけられたかを検討した。「母性」という概念によって、女性が社会事業に進出することが求められた一方、社会事業と「母性」の結び付きが強まることによって、社会事業における性別役割分業にもつながったと論じた。

研究成果の概要(英文)：This research analyzed the discourse of social work and gender in interwar Japan. The purpose of this research was to examine the ideas of forming the connection of social welfare and gender. This research revealed that the idea of "motherhood" prompted the participation of women working in social work, on the other hand, the strengthened link between social work and "motherhood" made the gendered division of social work.

研究分野：ジェンダー

キーワード：ジェンダー 社会事業 言説 女性運動 戦間期 消費組合 母性 社会福祉

1. 研究開始当初の背景

(1) 2009年現在、女性が社会福祉に関わる労働の多くを担っている。「医療、福祉」の従業者に占める女性の比率は74.7%であり、特に「保育所」(94.0%)、「訪問介護事業」(86.5%)などでは極めて高い(総務省統計局『平成21年経済センサス:基礎調査』,2011年)。社会福祉の対象となる人も、社会福祉を担う人も、あるいは担うべきだと期待される人も、女性が多数を占める「社会福祉の女性化」が起こっている(杉本貴代栄『女性化する福祉社会』勁草書房,1997年)。

(2) 一方、社会事業(社会福祉)が確立した両大戦間期の1919年~1930年代前半において、「看護婦」(医療的保護)や「保母」(児童保護)を除き、社会事業は男性が主として担う領域であった(中央社会事業協会『社会事業従事員統計概要』,1923年,表1参照)。

表1: 事業別による社会事業従事者数(1922年)

	男	女
一般的機関	535	27
窮民救助	162	97
医療的保護	330	402
経済的保護	323	37
社会教化	54	35
児童保護	744	642
釈放者保護	94	5
特別救護	101	14
雑	55	21
合計	2398	1280

(3) しかし、女性の職場進出が進むなかで、社会事業における女性の進出が盛んに議論されるようになった。『社会事業』1929年3月号では、「社会事業と女性」という特集を組んでいる。このような論調は、社会事業雑誌や婦人雑誌に限らず、新聞でも多く見られるようになった(図1参照)。

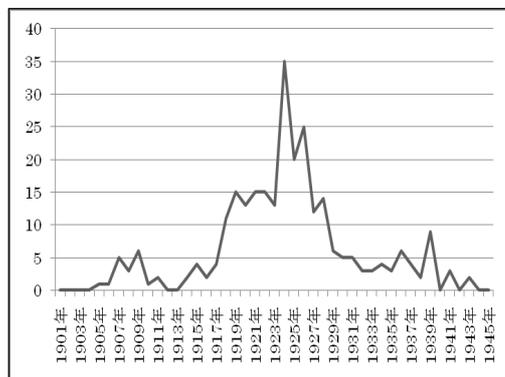


図1: 「婦人」および「社会事業」をキーワードに含む読売新聞記事数(1901年~1945年) (「ヨミダス歴史館」より作成)

両大戦間期には、社会事業研究者の生江孝之、海野幸徳、田子一民、女性運動家の山田わか、岩崎盈子などが中心となって、異なる観点から女性が社会事業に従事者として進出することを盛んに主張した。

(4) 本研究では、社会事業と女性運動の両面から検討することで、社会事業従事者として女性の進出を求める言説が増加した理由を解明する。

2. 研究の目的

(1) 両大戦間期にあたる1919年~1930年代前半を中心に増加した、社会事業研究者や女性運動家による社会事業への女性の進出を求めた言説を分析する。

これにより、現在では女性に向いていると考えられやすい社会福祉像の歴史的構築過程を明らかにし、日本における「社会福祉とジェンダー」の歴史的起源を探ることにつながると思われる。

(2) 論者ごとの言説を整理し、社会事業研究者が女性運動からどのような影響を受けたのかについて考察するとともに、女性運動家が社会事業をどのように捉え、女性の進出を求めたかについても検証する。また、第一次世界大戦以前の言説との共通点と相違点を探ったうえで、1920年前後から増加した理由を検討する。

(3) 1919年~1930年代前半を中心に、社会事業研究者、特に生江孝之、海野幸徳、田子一民が女性や女性運動をどのように捉えていたかについて明らかにすることで、社会事業界における意見の共通点、相違点も浮かび上がらせる。また、女性運動家、特に山田わか、岩崎盈子が社会事業をどのように捉え、女性の進出を求めていたかについて明らかにする。

そのうえで、1918年以前の言説との相違点を明らかにし、なぜ1919年~1930年代前半にかけて社会事業への女性の進出を求める言説が増加したのかについて考察する。

(4) 社会事業の歴史における女性は、「創業者として活躍した女性」、「働き人として日常の福祉労働を担って現場を支えぬいた人びと」、「社会事業における夫の活動を内から支え共働者として活躍した人びと」の3つのタイプに分類される(一番ヶ瀬康子、「長谷川りつ子」五味百合子編、『社会事業に生きた女性たち: その生涯としごと』, ドメス出版, 265-277, 1973年)。

戦前期における社会事業と女性に関しては、もしくはのタイプの女性が行った、女性を対象とした社会事業に関する研究が中心である。本研究は、のタイプの女性に関する言説を主として扱うものであり、これまでの研究の間隙を埋めるものである。

(5) 社会福祉史、ジェンダー史、家族史などの領域を横断するという学際的な視点によって、なぜ社会福祉が女性と結び付けられるようになったかという問題の解明により迫ることができると思う。

3. 研究の方法

(1) 1919年～1930年代前半における、社会事業とジェンダーに関する言説を分析する。社会事業、女性運動の両面から明らかにするため、1年目は社会事業研究者、2年目は女性運動家、3年目は第一次世界大戦以前の言説との比較を通じて、社会事業従事者として女性の進出を求める言説が増加した理由を解明する。

(2) 言説分析とは、「特定の言説がある時空間に特定の形で分布し、変容することを『社会的事実』として扱い、その分布や変容の特質を、記述し説明する」ことである（赤川学「言説の歴史を書く：言説の歴史社会学の作法」盛山和夫ほか編『社会への知/現代社会学の理論と方法（下）：経験知の現在』勁草書房、125-144、2005年）。

第1に、諸言説にどのようなバリエーションがあり、同時代の言説空間にどのように分布していたのか、第2に、現在における言説がどのように歴史的に変容してきたかを記述し、その理由を説明することになる。

(3) 社会福祉とジェンダーの関係性が形成される過程において、どのような論理や思想が用いられ、意味づけられたかを検討することになる。そのため、資料を網羅的に収集、整理することが極めて重要となる。収集にあたっては、各種の文献目録や、オンラインのデータベースなども活用する。

4. 研究成果

(1) 平成24年度は、社会事業研究者の文献を収集、整理し、女性運動との関係を踏まえたうえで、言説を分析した。特に、当時の代表的な社会事業研究者であり、社会事業と女性について多くの発言を行った、生江孝之、海野幸徳、田子一民の3人に焦点を当てた。

早稲田大学図書館や国会図書館が所蔵する図書や、社会事業雑誌や婦人雑誌などに掲載された論文などの閲覧や複写を行った。田子一民・静江夫妻が創刊した雑誌『第一線』については、金光図書館（岡山県金光市）で写真撮影を行った。そのほか、近代デジタルライブラリーなどのインターネットデータベースも活用した。

(2) また、平成24年度には、本研究と関連して、早稲田大学特定課題研究費助成費の研究成果として、研究ノート「両大戦間期における社会事業とジェンダー：『母性』との関係をめぐって」（『社会学論集』20、2012年）をまとめた。

「母性」という概念を手がかりとして、両大戦間期日本における社会事業とジェンダーの関係を検討した。この研究ノートでは、生江や海野、田子などの論文についても取り上げた。「母性」や「女らしさ」を持ち出すことで、女性が社会事業に進出することが求められた一方、社会事業と「母性」の結び付きが強まることによって、社会事業における性別役割分業にもつながったと論じた。

(3) なお、財団法人協総合研究所の生協総研賞「助成事業」の研究成果として、論文「婦人方面委員と家庭における消費：消費組合運動および生活改善運動との関係から」（『生協総研賞・第9回助成事業研究論文集』、2013年）を執筆した。

この論文では、奥むめおと平塚らいてうに焦点を当て、家庭における消費に関する議論を通じて、女性と消費組合運動の関係を検討した。この論文のなかで、わずかではあるが、田子一民の女性方面委員に関する発言について触れた。

(4) 平成25年度は、女性運動家の文献を収集、整理し、社会事業との関係を踏まえたうえで、言説を分析した。特に、社会事業と女性について多くの発言を行った岩崎盈子、山田わかに注目した。また、平成24年度から引き続き、生江孝之、海野幸徳、田子一民などの社会事業研究者の文献も収集、整理し、言説を分析した。

研究の途中経過について、早稲田大学ジェンダー研究所の2013年度第2回研究会（2013年12月7日）において「戦間期日本の社会事業とジェンダー」と題し、報告を行った。この報告では、平成24年度の研究ノートを踏まえたうえで、生江が「母性」と社会事業を結びつけ、海野が社会事業の性別役割分業を主張したのに対し、岩崎が「母性」と社会事業の結びつきを批判し、社会事業のあらゆる分野に女性が進出することを求めたことを対比的に論じた。

(5) また、平成24年度に財団法人協総合研究所の生協総研賞「助成事業」にもとづき、女性と消費組合運動（生協運動）との関係に関する研究も行ったことから、平成25年度は消費組合運動で中心的な役割を果たした賀川豊彦に関しても調査を行った。賀川は、消費組合運動のみならず、社会事業や女性運動とも関わりが深く、本研究を進めるうえで重要な人物である。

論文「女性運動の始まりと生協」（『まちと暮らし研究』18、2013年）では、女性運動家である平塚らいてうおよび奥むめおと消費組合運動との関わりについて論じたほか、平塚や奥が女性の地位の向上、権利獲得を目指して設立した新婦人協会に賀川が支援を行ったことや、賀川が社会事業に取り組んでいた神戸の貧民街を平塚が訪れたことを取り

上げた。

(6) 平成 26 年度は、前年度までの研究成果に基づき、第一次世界大戦以前の言説との比較や欧米の思想的受容を通じて、社会事業とジェンダーに関する言説の変容を検証した。特に、優生学者、社会事業研究者であった海野幸徳における「社会事業の性的分業」論と、当時の生物学に基づく性差論との関係を検討し、研究ノート「社会事業と生物学：海野幸徳の『社会事業の性的分業』論」(『社会学研論集』25, 2015 年)としてまとめた。

海野は、1920 年代に「社会事業の性的分業」を唱え、「男性的な科学と技術」と「女性的な感性と体験」によって、社会事業が完成されるとした。「社会事業の性的分業」論のみならず、1910 年代の優生学に関する著作においても、19 世紀後半にイギリスで展開された生物学に基づく性差論が顕著な影響を与えたことを検討した。なお、この研究ノートは、海野の文献目録に記載されていない文献も記載し、「発行未確認」とされた書籍が「発売頒布禁止処分」とされた事実を指摘するなど、資料的価値もある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

渡部 克哉, 社会事業と生物学：海野幸徳の『社会事業の性的分業』論, 社会学研論集, 査読無, 2015, pp.138-146

http://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/bitstream/2065/45150/1/ShagakukenRonshu_25_Watanabe.pdf

渡部 克哉, 女性運動の始まりと生協, まちと暮らし研究, 査読無, 2014, 18 巻, pp.44-49

渡部 克哉, 婦人方面委員と家庭における消費：消費組合運動および生活改善運動との関係から, 生協総研賞・第 9 回助成事業研究論文集, 査読無, 2013, 巻号無, pp.28-40

渡部 克哉, 両大戦間期における社会事業とジェンダー：『母性』との関係をめぐって, 社会学研論集, 査読無, 20 号, 2012, pp.284-291

http://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/bitstream/2065/39626/1/ShagakukenRonshu_20_Watanabe.pdf

〔学会発表〕(計 1 件)

渡部克哉, 戦間期日本の社会事業とジェンダー, 早稲田大学ジェンダー研究所 2013 年度第 2 回研究会, 2013 年 12 月 7 日, 早稲田大学(東京都新宿区)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡部 克哉 (WATANABE, Katsuya)

早稲田大学・総合研究機構・招聘研究員
研究者番号：60578475

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：